

太陽光パネル製品をめぐる中国と EU の貿易紛争： これまでの経緯と今後の行方¹

新エネルギー・国際協力支援ユニット
新エネルギーグループ

中国メディアの China Press が 1 月下旬に報じたところによると、中国に輸入される欧州製のポリシリコンに対して、かねてから反ダンピング・反補助金調査を行っていた中国政府が反ダンピング関税の実施に踏み切る方針を明らかにしたと報じた。ところが、同じ日に欧米メディアの Bloomberg は、上記の件について中国政府は「特殊事情を踏まえ、当面、反ダンピング措置の暫定適用はしない」との声明を発表したと報じた。EU 側を牽制しながらも、できれば関税の実施を回避したいという中国側の意向がうかがえる。

太陽光パネル製品（モジュール、セル、ウエハー）（以下、「PV 製品」と略記）やその原料となるポリシリコンをめぐる中国と欧州の貿易紛争では、EU が中国の不当なダンピング疑惑に対する懲罰的関税（反ダンピング関税）や国家補助金疑惑に対する懲罰的関税（反補助金関税）、あるいはその双方を課す、いわゆる「ダブルアンチ」関税に向けたアクションを起こし、中国側がそれに応酬するという形で推移してきた。

表：PV 製品をめぐる中国・EU 貿易紛争の経緯（太字は中国側の対応）

日付	出来事
2012.7.24	欧州の産業団体 EU ProSun、中国製 PV 製品に関する反ダンピング調査を欧州委に申請
2012.9.6	欧州委員会、反ダンピング調査を開始
2012.9.26	EU ProSun、中国製 PV 製品に対して反補助金調査を欧州委に申請
2012.11.5	中国商務部、中国に輸入される EU 製ポリシリコンの不当なダンピング・補助金疑惑について WTO に提訴、反ダンピング・反補助金調査を開始
2012.11.8	欧州委員会、反補助金調査を開始
2013.5.8	欧州委員会、中国製 PV 製品に対して平均 47%、最高 67.9%の反ダンピング関税を提案
2013.5.22	中国・EU 間の第一回「価格約束」交渉が不調に終わる。
2013.6.3	李克強首相、欧州委のパロウズ委員長と電話会談、双方が受け入れ可能な解決策を促す
2013.6.4	欧州委員会は反ダンピング関税の暫定税率を仮決定したが、2ヶ月間の協議期間を設定。6月6日から8月6日まで 11.8%の暫定税率を適用、8月6日までに解決しない場合、その後4ヶ月間は関税率を 47.6%とする。年末までに解決しない場合、その後5年間はさらに高い関税を適用するとした。

¹ 本稿は経済産業省委託事業「国際エネルギー使用合理化等対策事業（海外省エネ等動向調査）」の一環として、日本エネルギー経済研究所がニュースを基にして独自の視点と考察を加えた解説記事です。

2013.6.6	中国商務部、欧州産のワインに対する反ダンピング調査を実施すると発表
2013.6.19	PV 製品に関する中国と EU の協議開始
2013.7.27	中国機電製品輸出入商会、EUとの「価格約束」で和解と発表、EU向け輸出に 0.56 ユーロ/kWhの上限価格、および年間 7GWの総量規制で合意したとされる ² 。
2013.8.3	欧州委員会、中国側の「価格約束」を正式に受理と官報で公布

一連のやり取りは、懲罰的関税は中国と EU の双方に不利益をもたらすという共通認識をもたらした。すでに過当な価格競争に苦しめられていた PV 製品の貿易環境が、関税によってさらに悪化したためである。特に中国の場合、太陽電池最大手サンテックパワー社の中核子会社が 2013 年 3 月に破産に追い込まれたことも、交渉の行方に影響を与えた。中国は欧州産のワインに対する関税案を示すなど、「報復措置」と受け取られかねない策も打ち出したが、最終的な「価格約束」では一定の譲歩を見せた。中国にとって EU は PV 製品の主要な輸出先であるだけに、貿易交渉の決裂は何としても避ける必要があった。

昨年夏の価格交渉で、双方が一応の合意にこぎつけたことの意義は大きい。PV 製品をめぐる中国と欧州との貿易紛争は、その時点で最大の山場を越えたと言えるだろう。ただし、冒頭に記したポリシリコンのケースに見られるように、係争中の案件も残っており、全面解決には至っていない。

また、欧州市場とは別のところで、新たな紛争の火種も生まれている。中国の PV 製品は米国市場でも同様の関税³を課されている。これを回避するために、中国のメーカーが台湾などの第三国で製造されたセルを用いてモジュールを組み立てるという「迂回策」を取っていることに対して、今年 1 月に米国政府が調査を開始した。今後 EU 域内でも中国のこうした動きが顕在化すれば⁴、EU が調査に乗り出す可能性があり、なおも情勢を注意深く見守る必要がある。

お問い合わせ : report@tky. ieej. or. jp

² 詳細は公表されていない。多くのメディアが輸入上限量を 7GW と報じているが、上限は固定量ではなくパーセンテージで示されるという欧州委員の発言も報じられた。

³ 2012 年 11 月 8 日、米国際貿易委員会 (ITC) は中国製の PV 製品に対して 18.32%~249.94%の反ダンピング関税と 14.78%~15.97%の反補助金関税を課すことを決定した。

⁴ この問題は欧州でも指摘されている。昨年 6 月にドイツのミュンヘンで開催された Intersolar Europe において、一部の中国メーカーが EU 加盟直前のクロアチアを經由して EU 域内に PV 製品を輸出した事例が報告された。